

前回（平成 25・26 年度）の調査資料内容とは一部変更等がありますので、本資料を熟読のうえ調査資料を作成してください。

平成 27 年 9 月 1 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

平成 27・28 年度「保全工事」の工事希望調査に係る調査資料作成要領

工事希望調査は、当支社における事業見込みを基に、「平成 27・28 年度建設工事競争参加資格」の認定者の中から、平成 27 年 7 月 1 日（予定）以降、次期工事希望調査終了時までの間において発注される「保全工事」の指名競争参加者を募るために、工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）の提出により実施いたします。

この工事希望調査に申込みを希望される方は、当該調査資料と併せて、「平成 27・28 年度保全工事に係る参加資格要件・工事区分表（別冊）」（以下「工事区分表」という。）及び以下の点に留意して、調査資料等を作成し提出してください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成 17 年法律第 18 号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

総合評価方式の詳細については、当機構ホームページに掲載されている総合評価方式実施ガイドラインによりご覧になれます。

記

1 調査資料の提出について

1) 受付方法

- (1) 簡易書留による郵送で提出してください。持ち込みによる提出は認めませんのでご注意ください。

- (2) 工事種別ごとに審査窓口が異なるため、「指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書」
と「保全工事の申請内容表【その1様式】」は工事種別ごとに作成し、提出は「工事種別」
(※) ごとに簡易書留で郵送願います。(保全建築・塗装・防水、又は管・機械のそれぞ
れの組み合わせについては、同時記載・同一郵送としてもよい。)
(※) 「工事種別」とは別冊「工事区分表」に記載している、「保全建築・塗装・防水・保
全土木・電気・管・機械・造園」の8種類をいいます。複数の工事種別に申し込みを
される場合は、調査資料を次の5つの区分に分けてお申込みください。
①保全建築・塗装・防水 ②保全土木 ③電気 ④管・機械 ⑤造園
- (3) 複数の工事区分について申込みを希望される方は、工事区分ごとの施工実績を確認し
ますので、工事区分ごとに「申請内容表【その2様式】」を作成し、同様式に記載する施
工実績工事(最大5件)を証明する書類をクリップ止めにして提出してください。
- (4) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、別表「提出書類一覧(チェック表)」
により確認のうえ提出してください(チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注
意ください)。
- (5) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2) 受付期間

- 定期受付 : 平成27年4月27日(月)から平成27年5月14日(木)まで(必着)
追加受付(随時) : 平成27年7月1日(水)から平成29年3月31日(金)まで(必着)

3) 送付場所

〒536-0025 大阪市城東区森之宮1丁目6番111号 NLC 森の宮ビル8階
(株)URコミュニティ **コミュニティ推進部 エリア事務課**
電話 06-6967-5019

4) 受付確認

- (1) 提出された「調査資料」の受付、確認が終了しましたら、「指名競争(希望調査型)参
加資格確認申請書【平成27・28年度用】(提出者控用)」に受付印押印のうえ、それぞ
れの工事種別毎に簡易書留で返送(郵送)します。
- (2) 提出された「調査資料」に不備又は、施工実績等が竣工時カルテ(コリンズ証明)によ
り確認できない場合等は、その内容を記載のうえ簡易書留でお知らせします。その際に
(株)URコミュニティにおいてのヒアリング日時を指定させていただきますので、記
載された資料を持参してください。ヒアリングにより確認ができましたら、「指名競争(希
望調査型)参加資格確認申請書【平成27・28年度用】(提出者控用)」を受付印押印のう
え返送(郵送)します。

- (3) 上記資料を返送するために、返信用封筒「簡易書留料金（392 円）の切手を貼付した長 3 号封筒」を「調査資料」に同封してください。（封筒は工事種別毎にご用意ください。）
- (4) ヒアリングにあたりましては、必ず記載内容を説明できる方がおこしてください。
- (5) ヒアリングに来られる際は、お車でのご来場は周辺道路の混雑を招く恐れがありますので公共交通機関をご利用ください。なお、NLC 森の宮ビルには来客用駐車場はありません。

2 調査資料の作成要領について

1) 指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 27・28 年度用（工事種別ごと）

※工事種別により審査窓口が異なりますので「工事種別ごと」に作成、提出してください。

（保全建築・塗装・防水又は管・機械のそれぞれの組み合わせについては、同時記載・同一郵送としてもよい。）

- (1) 「機構提出用」及び「提出者控用」に「建設業許可番号」、「所在地」、「商号又は名称」、「代表者氏名」、「希望工事区分名」、「工事区分記号」を記載し、代表者印等を押印してください。

2) 保全工事の申請内容表【その 1 様式】（工事種別ごと）

※工事種別により審査窓口が異なりますので「工事種別ごと」に作成、提出してください。

（保全建築・塗装・防水又は管・機械のそれぞれの組み合わせについては、同時記載・同一郵送としてもよい。）

（記入例を参照し、以下の要領で作成してください。）

- (1) 会社名（ふりがな）、業者登録番号、本店（社）所在地、電話番号、郵便番号を記載してください。
- (2) 支店（社）営業所等所在地欄については、本店（社）所在地以外で、支店（社）又は営業所所在地を地域要件として調査資料を提出される方のみ記載してください。なお、支店（社）営業所を記載する場合は地域要件に該当することが必要です。

（注意）

- ・ 地域要件に該当する工事区分への調査資料は、工種に関わらず 1 社につき、本店（社）所在地 1 ヶ所と支店（社）又は営業所所在地 1 ヶ所の合計 2 ヶ所まで、記載することが可能です。
- ・ この場合、建設業法で届出が義務付けられている支店（社）又は営業所所在地が確認できる建設業許可申請書の写し（様式第 1 号及び同号別表の写し）を添付していただきます（「地域要件」が本店（社）所在地のみの場合は不要）。
- ・ 当該支店（社）又は営業所所在地は、次期の工事希望調査まで、変更することはできません。

- (3) 登録工種及び登録ランク欄には、平成 27・28 年度「競争参加資格認定通知書」に認定された全ての「工事種別」について、丸印を付してください。また、等級等の確認をするため、平成 27・28 年度「競争参加資格認定通知書」(※)の写しを添付してください。
- (※) 平成 27 年 4 月 1 日以降に「競争参加資格」の登録申請をされ競争参加資格の認定をまだ受けていない方、及び次の(注意)により競争参加資格の登録申請手続を行う方は、登録申請された時に発行する「受付通知票」の写しを添付してください。

(注意)

- 平成 27・28 年度の「競争参加資格」の認定を受けていない方についても、随時の登録申請を併せて行うことにより、調査資料の提出を認めますが、当該調査資料提出工種に必要な認定が受けられなかった場合は、提出された調査資料は無効とします。(※競争参加資格の登録申請手続は、調査資料を提出される前までに必ず行っていただくことが必要です。)

競争参加資格の登録申請書(「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)」)の提出に係る問い合わせ先：
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部契約チーム 電話 06-6969-9023

- (4) 「保全建築」、「塗装」、「防水」及び「保全土木」工事に認定を受けられている方は、「中小企業」のみの受付となりますのでご注意ください。

(注意) 「大企業」・「中小企業」の区分けは、以下のとおりです。

「中小企業」とは、次の①・②のいずれかに該当する企業をいう。①資本の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社、②常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人。それ以外を「大企業」という。

(※) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和 41 年法律第 97 号) 第 2 条 (1) (参考)

- (5) 2. 工事区分名欄には、当機構関西地区に登録されている工事種別で、「工事区分表」に記載された「格付」、「地域要件」、「実績要件(技術的適性)」等を満たすことを確認のうえ、希望される「工事区分」及び「工事区分記号」を記載してください。

- (6) 当機構で一般競争入札等において導入している電子入札システムへの対応状況について、対応可又は対応不可のいずれか該当する番号に○を付してください。対応認証局の IC カードを既に保有している場合は「1 対応可」を、IC カードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。なお、当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応認証局は下記の URL でご確認ください。

(2. IC カードの準備 <http://ur-net.go.jp/order/e-bid/ur2014junbi0003.pdf>)

(7) 4. 参加資格要件欄の参加資格要件が全て必要ですので確認してください。

3) 保全工事の申請内容表【その2様式】(工事区分ごと)

※工事区分ごとの施工実績を確認しますので、工事区分ごとに作成、提出してください。

(記入例を参照し、以下の要領で作成してください。)

(1) 希望の工事区分名、工事区分記号、会社名、営業拠点の所在地、郵便番号等必要事項を記載してください。なお、営業拠点の所在地欄については、「工事区分表」記載の「地域要件」に該当する本店(社)又は、支店(社)等の所在地を記載してください。

(2) 施工実績内容欄については、「工事区分表」に定める施工実績要件を満たす工事について、最大5件まで、①当機構元請、②公共機関元請、③当機構下請(※)(下請とは、一次下請をいう。)、④民間工事(※)の順に、工事件名、工期、発注機関名、工事規模概要、最終請負金額等を記載してください。

(※) 機構下請(一次下請)を施工実績要件の対象としない工事区分があります。また、民間工事においては、施工実績要件を元請に限っている工事区分がありますのでご注意ください(「工事区分表」参照)。

(注1)

- ・ 上記(2)の施工実績が証明できる資料として、以下の書類を必ず添付してください。添付された資料で施工実績の要件を満たすことが確認できない工事は施工実績として認められませんのでご注意ください。

① 「当機構工事元請」、「公共機関工事元請」については、元請としての施工実績が証明できる資料として、

ア) 竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写し等

(※) 発注先及び受注先の記名押印等がなされていること。竣工時カルテ(コリンズ証明)がない場合はヒアリングにおいて原本提示を求めることがあります。

(注意:上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求められます。)

② 「当機構工事下請(一次下請に限る)」の施工実績については、当機構工事の一次下請としての施工実績が証明できる資料として、

ア) 元請との契約書等(※)の写し(ヒアリングにおいても原本を必ず提示してください)

及び

イ) 元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類(施工体制台帳等)の写し

(※) 工事請負契約書以外の請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」(別紙)を併せて提出してください。

(注意：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求めることがあります。)

- ③ 「民間工事元請」の施工実績については、施工実績が証明できる資料として、
- ア) 工事請負契約書等(※)の写し(ヒアリングにおいても原本を必ず提示してください)。又は特定元方事業者の事業開始報告書(労働安全衛生法施行規則第664条による。以下同じ。)等の写し
- イ) ア)において、工事請負契約書等の写しにより提出する場合は、併せて、元請工事であることが証明できる資料として、経営事項審査申請書に添付された工事経歴書の写し(「元請」の確認ができるものに限る。)等を必ず添付してください。
- (※) 工事請負契約書以外の請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」(別紙)を併せて提出してください。

(注意：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求めることがあります。)

- ④ 民間工事(元請以外)の施工実績については、施工実績が証明できる資料として、
- ア) 工事請負契約書等(※)の写し(ヒアリングにおいても原本を必ず提示してください。)
- イ) ア)において、工事請負契約書等の写しにより提出する場合は、併せて、施工の事実が証明できる資料として、経営事項審査申請書に添付された工事経歴書の写し等を必ず添付してください。
- (※) 工事請負契約書以外、請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」(別紙)を併せて、提出してください。

(注意：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求めることがあります。)

(注2)

- ・ 施工実績が5件以上ある場合は5件全て記載してください。
- ・ 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去15年間分の期間に完了している工事が対象となります(下記参照)。

平成27年度中の受付：平成12年4月1日から平成27年3月31日までの施工実績

平成28年度中の受付：平成13年4月1日から平成28年3月31日までの施工実績

- ・ 特定及び経常建設共同企業体での施工実績額の記載については、当該工事の施工した請負契約実績額(変更契約、消費税含む。)に出資割合を乗じて得た金額を記載してください。(共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限りません。)

- ・ 下請工事の施工実績額の記載については、下請金額が実績要件に定める金額以上であるか確認してください。
- ・ テレビ共聴設備工事へ調査資料を提出される方は、電気通信工事の建設業許可の写し、及び「有線テレビジョン放送技術資格者証」写しを併せて添付してください。
- ・ 当機構工事には、旧都市基盤整備公団、旧住宅・都市整備公団及び旧地域振興整備公団工事を含みます。また、当機構の住まいセンター業務受託者から受注した工事も当機構の受注と見なします。
- ・ 添付資料等に関して原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

(3) 技術者の配置状況欄については、工事種別における会社全体（支店、営業所等含む。）の主任技術者と監理技術者の総数を記載すると共に、代表とする監理技術者 1 名の「監理技術者資格者証」写し（表・裏面）を添付してください。

（平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。）

（注意：監理技術者等の配置を予定しない場合は、1. 又は 2. のいずれかに丸印を付してください。）

(4) 機構工事の表彰の内容欄には、調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去 2 年間分の期間（下記参照）において、当機構西日本支社での優秀業者表彰の有無について記載してください。

平成27年度中の受付：平成25年度・26年度の表彰

平成28年度中の受付：平成26年度・27年度の表彰

4) 保全工事種別に係る調査票【その3様式】

(1) 工事種別〔保全建築〕（住まいセンター）、〔塗装〕（住まいセンター）、〔防水〕（住まいセンター）、〔保全土木〕（住まいセンター）の「工事区分」へ申込される方は、調査票【その3様式】についても記載例に従い、施工実績について記載してください。

5) 保全工事にかかる施工マニュアル（工事種別ごと）

(1) 提出様式は、任意（自由）様式で差し支えありませんが、以下の①及び②について作成し提出してください。

① 工事施工にあたっての留意事項について

- ・ 心構え及びみだしなみ
- ・ 居住者又は近隣に対する周知方法
- ・ 居住者又は近隣に対する安全管理
- ・ 作業員に対する安全衛生管理
- ・ 緊急時の対応

- ・ 工事関係車両の走行及び駐車マナー
 - ・ 資材・機器の搬入及び搬出
 - ・ 工事騒音に対する配慮
 - ・ 工事終了時の留意事項
- 以上の 9 項目

② 施工管理について

- ・ 工程管理
 - ・ 品質管理
 - ・ 社内検査
- 以上の 3 項目

3 その他事項について

- 1) この工事希望調査は、次回の定期受付による工事希望調査終了時（審査等の期間を含む）までの間、工事請負契約に係る指名競争入札における適正な競争参加者の指名の基礎資料とするために実施します。
- 2) 提出された調査資料を基に、参加資格要件のある者を、①履行中工事状況②指名状況③地域要件（本店（社）、支店（社）、営業所所在地の別）④施工実績、⑤工事成績等の項目で総合評価し、指名が偏らないよう順次指名します。
- 3) この調査資料の提出がなければ、希望調査による指名競争入札における指名はできません。
- 4) 工事の発注件数等により、指名できない場合もあり、希望調査資料提出者全員に指名を予定するものではありません。
- 5) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である方で条件を満たす方から提出された資料を基礎資料とする場合があります。
- 6) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている方も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- 7) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- 8) 営業停止中又は指名停止中の方も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- 9) 調査資料の受付時又は受付終了後においても、提出された調査資料の内容に疑義が生じた場合は、追加して説明できる資料の提出を求めることがあります。
- 10) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づき指名停止措置を行うことがあります。なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。
- 11) 希望調査後における「地域要件」としての主な支店（社）、営業所等所在地（建設業法に届

出済の支店（社）、営業所所在地）の変更は、次期工事希望調査実施までの間はできません。
また、前述の本店（社）、支店（社）、営業所所在地の変更・閉鎖等により、地域要件を満たさなくなった場合は、当該調査資料は無効となります。

- 12) 提出された調査資料は返却いたしません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- 13) 今回の工事希望調査は、次回の工事希望調査の定期受付終了（審査等の期間を含む）時まで有効です。
- 14) 建築、電気設備、機械設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。
 - (1) 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。
 - A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。
 - B A以外の者
低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。
 - (2) (1) 以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。
 - (3) 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
- 15) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
- 16) 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行に伴い、平成14年10月1日以降、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- 17) 当機構発注工事については、建設業法上、公共工事の取扱いとなり、請負金額が2,500万円以上（建築一式は5,000万円以上）の工事には工事現場ごとに専任の技術者の配置が必要です。（営業所の専任技術者を配置することはできません。）。また、下請契約金額の総額が

3,000万円以上（建築一式は4,500万円以上）の場合は、監理技術者の配置が必要となります。入札工事を落札された後に、技術者の配置ができないことが判明した場合は請負契約の締結はできません。また、指名停止措置の対象にもなりますのでご注意ください。

なお、配置する専任の技術者または監理技術者は申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があることが必要です。なお、恒常的な雇用関係とは当機構発注工事の指名日以前に3か月以上の雇用関係があることをいいます。

18) 当機構の建替団地における空住居区域の土木等の施工実績は、保全工事の施工実績（居住中の団地の敷地内工事）には、該当いたしません。

19) 世帯向け共同住宅には、ワンルームマンション、単身寮、老人ホーム及びリゾートマンション等に類するものは含まれません。

20) 今回調査の追加受付については、平成27年7月から随時で行う予定としています。詳細については改めて掲示等でお知らせいたします。

21) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以上

提出書類一覧（チェック表）

※工事種別又は工事区分ごとに作成、提出を要する書類において、工事種別、工事区分ごとに作成、提出ができていない場合は、再度正規の提出をして頂くよう担当窓口から連絡がありますので、留意をお願いしておきます。

NO	提出書類等	チェック
1	指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 27・28 年度用】 （機構提出用）（ <u>工事種別ごと</u> に作成）	
2	指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 27・28 年度用】 （提出者控用）（ <u>工事種別ごと</u> に作成）	
3	保全工事の申請内容表【その 1 様式】（ <u>工事種別ごと</u> に作成） 「保全建築・塗装・防水」又は「管・機械」については同時に記載して可	
4	保全工事の申請内容表【その 2 様式】（ <u>工事区分ごと</u> に作成） 工事区分とは工事区分表の「工事区分」に表記した「共用部建築等修繕工事、土木修繕等工事、電気設備修繕等工事、機械設備修繕等修繕工事、造園再整備工事等」をいう。	
5	保全工事種別[〇〇]に係る調査票【その 3 様式】 「 <u>保全建築、塗装、防水、保全土木</u> 」に申し込みする場合のみ作成	
6	保全工事に係る施行マニュアル（ <u>工事種別ごと</u> に作成） 作成要領 2. 5) 参照	
7	工事契約調書 当機構工事下請（一次下請に限る）、民間工事元請、民間工事元請以外の施工実績証明として、請書又は注文書の写しを提出する場合に作成	
8	平成 27・28 年度競争参加資格認定通知書の写し （申請中の場合は「 <u>受付通知票</u> 」の写しを添付）	
9	建設業法第 5 条に基づく支店（社）又は営業所所在地が確認できる書類 建設業許可申請書の写し（様式第 1 号及び同号別表の写し） 「地域要件」が本店（社）所在地のみの場合は不要	
10	監理技術者資格者証の写し（表・裏） 各職種別に代表とする監理技術者 1 名の写しを提出。監理技術者を配置していない場合は提出不要。なお平成 16 年 3 月 1 日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者については、監理技術者講習修了証の写しも添付	
11	施工実績を証明する書類 竣工時カルテ（コリンズ証明）、工事請負契約書（写）等 2. 3).（注 1）参照	
12	返信用封筒（簡易書留料金（392 円）の切手を貼付けして長 3 号封筒） （ <u>工事種別ごと</u> に用意し同封）	

(機構記入欄)

競争参加資格登録認定： 済 未

(工事種別ごと)

(機構提出用)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成 27・28 年度用】

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 西村 志郎 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 27 年 4 月 27 日付掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ていない者でないこと並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

提出書類				機構確認欄
1 申請内容表【その1様式】				
2 申請内容表【その2様式】				
3 建設業法第5条に基づく営業所等の写し (「地域要件」が、本店(社)所在地のみの場合は不要)				
4 平成 27・28 年度「競争参加資格認定通知書」の写し				
5 申請内容表【その2様式】の施工実績を証明する書類				
6 監理技術者証等の写し(表・裏面) ※平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。				
7 返信用封筒「簡易書留料金(392円)の切手を貼付した長3号封筒」				
8 施工マニュアル				
希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	機構受付印

※その1様式の「2. 工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

(機構記入欄)

競争参加資格登録認定： 済 未

(工事種別ごと)

(提出者控用)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成 27・28 年度用】

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 西村 志郎 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 27 年 4 月 27 日付掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ていない者でないこと並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

提出書類				機構確認欄
1 申請内容表【その1様式】				
2 申請内容表【その2様式】				
3 建設業法第5条に基づく営業所等の写し (「地域要件」が、本店(社)所在地のみの場合は不要)				
4 平成 27・28 年度「競争参加資格認定通知書」の写し				
5 申請内容表【その2様式】の施工実績を証明する書類				
6 監理技術者証等の写し(表・裏面) ※平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。				
7 返信用封筒「簡易書留料金(392円)の切手を貼付した長3号封筒」				
8 施工マニュアル				
希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	機構受付印

※その1様式の「2. 工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 西村 志郎 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

工 事 契 約 調 書

下記工事については、工事請負契約書以外の注文書又は請書で契約を締結したことに相違ありません。なお、事実と相違があった場合は、貴機構の処分について異議申し立ていたしません。

番 号	工 事 件 名	契 約 相 手 方	工 期	請 負 金 額 (税込み・千円)
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円

注) 当機構下請（一次下請に限る）、民間工事元請、民間工事（元請以外）の施工実績を注文書（写し）

又は、請書（写し）で提出される場合は、この「工事契約調書」を併せて作成し提出してください。

※作成要領「2. 3）.（注1）」に記載する各資料を必ず添付してください。

保全	その1 様式
-----------	-----------

各工事種別ごとに1部ずつ作成すること。
ただし、保全建築・塗装・防水又は管・機械については同時に記載してよい。

保全工事の申請内容表 【その1様式】

1. 会社名、登録工種等

平成 年 月 日

申請者記入欄								機構確認
会社名(ふりがな)				業者登録番号				
本店(社)所在地				郵便番号				
電話								
支店(社)等所在地(※建設業法より届けられている支店、営業所に限る)				郵便番号				
電話								
登録工種及び登録ランク								
登録	電気	管	造園	中小企業	中小企業	ランク無し工種		
A	電-A	管-A	造-A			機械・舗装・畳・ふすま 塗装・防水・汚水処理 その他		
B	電-B	管-B	造-B					
C	電-C	管-C	造-C					
D	-	-	-					

2. 工事区分名

工事区分名	工事区分記号	工事区分名	工事区分記号

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況について、いずれかの番号を○で囲んでください。

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

※当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており
コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認
ください。(P4. 2 ICカードの準備 <http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/ur2014junbi0003.pdf>)

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄		業者確認
◎ 調査資料提出時において、以下の各号の項目に該当すること。		
1	契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。	
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でないこと。	
3	希望工種と同工種、同ランクで登録されていること(又は、登録申請手続を行なっていること)。	
4	平成27・28年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された指定の地域要件欄に該当する。	
5	調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去15年間分の期間に完了している工事(※)について、工事区分表に記載した同規模工事の施工実績がある。 (※) 平成27年度中の受付:平成12年4月1日から平成27年3月31日までの施工実績 平成28年度中の受付:平成13年4月1日から平成28年3月31日までの施工実績	

保全工事種別[保全建築]に係る調査票(住まいセンター)

工事施工実績(元請け又は機構一次下請け)

500万円以上の施工実績を対象として記入。

当該区域内における施工実績を1件以上必ず記入。(耐震改修工事は除く)

工事区分	工事番号	工事場所	工事名称	発注機関	番号	発注機関名	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 中工事	住戸内 内工事	元請 又は下請	備考
住戸内 建築等 修繕 工事				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										

工事区分	工事番号	工事場所	工事名称	発注機関	番号	発注機関名	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 中工事	住戸内 内工事	元請 又は下請	備考
共用部 建築等 修繕 工事				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事										

注1: 施工実績等を証明する資料については、作成要領「2(3)(注1)」に記載する資料を必ず添付してください。

注2: RC、SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け(3件以上)又は下請(5件以上)のいずれかを記入して下さい。

注4: 工事番号は、その2様式の施工実績番号と整合してください。

建築業法で定める工事工種実績

前記で記載した下記工事区分については工事番号毎に建築業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	工種	工事番号	大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル	防水	ガラス	合計工種数
住戸内 建築等 修繕 工事	工事										
	工事										
	工事										
	工事										

工事区分	工種	工事番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	合計工種数
共用部 建築等 修繕 工事	工事								
	工事								
	工事								
	工事								

保全工事種別[塗装]に係る調査票(住まいセンター)

工事施工実績(元請け)

250万円以上の施工実績を対象として記入。

当該区域内における施工実績を1件以上必ず記入。

工事 区分	工事 番号	工事 場所	工事名称	発注	番	発注	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造	居住中	住戸内	備考
				機関	号	機関名				世帯向 共同住宅	工事	工事	
塗 装 工 事				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事									
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事									
				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事									

注1: 施工実績等を証明する資料については、作成要領「2(3)(注1)」に記載する資料を必ず添付してください。

注2: RC、SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注3: 工事番号は、その2様式の施工実績番号と整合してください。

保全工事種別[防水]に係る調査票(住まいセンター)

工事施工実績(元請け)

500万円以上の施工実績を対象として記入。

工事 区分	工事 番号	工事 場所	工事名称	発注	番	発注	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造	RC・SRC造	居住中・ 供用開始	備考
				機関	号	機関名				共同住宅	公共施設	工事	
防 水 工 事				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事									

注1: 施工実績等を証明する資料については、作成要領「2(3)(注1)」に記載する資料を必ず添付してください。

注2: RC、SRC・共同住宅、RC・SRC公共施設、居住中・供用開始工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注3: 工事番号は、その2様式の施工実績番号と整合してください。

保全工事種別[保全土木]に係る調査表(住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

	整地工事	道路工事	排水管渠工事
施工実績1			
施工実績2			
施工実績3			
施工実績4			
施工実績5			

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

《 記 入 例 》

保全工事の申請内容表【その1様式】

1. 会社名、登録工種等

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請者記入欄							機構確認
会社名(フリガナ) (株)●●設備工業				業者登録番号(7桁) 0 1 2 3 4 5 6			
本店(社)所在地 大阪府大阪市〇〇町▲-▲ 電話 06-●●●●●●-●●●●●●				郵便番号 ◆◆◆-◆◆◆◆			
支店(社)等所在地(※建設業法より届けられている支店、営業所に限る) 兵庫県西宮市〇〇町▲-▲ 電話 0798-●●●-●●●●●●				郵便番号 ◆◆◆-◆◆◆◆			
登録工種及び登録ランク							
登 録	電 気	管 造	園	中小企業	中小企業	ランク無し工種 機械・舗装・畳・ふすま 塗装・防水・汚水処理 その他	
A	電-A	管-A	造-A				
B	電-B	管-B	造-B				
C	電-C	管-C	造-C				
D	-	-	-				

2. 工事区分名

工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号
機械設備修繕工事	25-保-管-C-2		

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況について、いずれかの番号を○で囲んでください。

①	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

※当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しておりコアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。(P4. 2 ICカードの準備 <http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/ur2014junbi0003.pdf>)

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄	業者確認
◎ 調査票提出時において、以下の各号の項目に該当すること。	
1 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。	○
2 一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でないこと。	○
3 希望工種と同工種、同ランクで登録されていること(又は、登録申請手続を行なっていること)。	○
4 平成27・28年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された指定の地域要件欄に該当する。	○
5 調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去15年間分の期間に完了している工事(※)について、工事区分表に記載した同規模工事の施工実績がある。 (※)平成27年度中の受付:平成12年4月1日から平成27年3月31日までの施工実績 平成28年度中の受付:平成13年4月1日から平成28年3月31日までの施工実績	○

記載要領

【その1】様式については、**工事種別毎に1部ずつ**作成願います。ただし下記の組み合わせについては、同時記載として構いません。
○保全建築・塗装・防水
○管・機械

1. 会社名、登録工種等について

・提出年月日を記入してください。

- ・会社名等と平成27・28年度の当機構の業者登録番号(7桁)を記入してください。
- ・業者登録番号は、競争参加認定通知書に記載されている番号です。
- ・本店(社)所在地、電話番号、郵便番号を記載してください。

- ・支店等所在地は、建設業法上に届けられている支店及び営業所所在地とし、「工事区分表」記載の地域要件に該当すること。
なお、この場合の地域要件としての支店、営業所は、本店(社)以外に1ヶ所【※】とします。また、支店等所在地の確認ができる資料を添付していただきます。

- ・本店(社)所在地のみの場合は、支店等所在地欄の記載は不要です。
- ・登録している全ての工種の該当する記号を○で囲んでください。
登録工種及び登録ランク欄の保全建築、保全土木については、「中小企業」を○で囲ってください。
「中小企業」とは①資本金が3億円以下の会社②従業員数が300人以下の会社③従業員が300人以下の個人企業のいずれかに該当する企業をいいます。

2. 工事区分名について

- ・参加を希望する工事区分名、工事区分記号のすべてを記載してください。
- ・申請内容表【その1様式】は1部のみ提出。※工事区分件数が10件以上になる場合は複写して使用してください。

「工事区分表」の記号を記載してください。

(参考例:管工事)

年度	区分	工種	ランク	番号
27	保	管	C	2

「保全工事」

(参考例:保全建築)

年度	区分	工種	ランク	番号
27	保	建	中小	1

「保全工事」 (建築) (大・中小企業区分)

3. 電子入札対応の可否

対応可又は対応不可のいずれかに○を付してください。

4. 参加資格要件について

- ・全ての項目(4・5はいずれかに○)に○印がついていることが参加資格要件となります。
- ・確認欄に○印を記入してください。

保全工事の申請内容表 【その2様式】

1. 工事区分名、会社名等 平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請者記入欄		機構確認
工事区分名 機械設備修繕工事	工事区分記号 27-保-管-C-2	
会社名(ふりがな) (株)●●設備工業	業者登録番号 0 1 2 3 4 5 6	
営業拠点の所在地 大阪府大阪市〇〇町▲-▲ 電話 06-●●●●-●●●●	郵便番号 ◆◆◆◆-◆◆◆◆	
営業拠点の内容 1. 本店 2. 支店 3. 営業所	営業拠点の番号 1	
	登録工種の記号 管-C	

2. 過去15年間ににおける施工実績内容

工事名称等	発注機関名	金額等	機構確認
施工実績1の工事件名 工期: H14年6月~H14年9月 ◎◎団地給水管修繕工事	1. 当機構工事 2. 公共機関工事 3. 機構一次下請 4. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 1 請負金額を記入(税込) 18,000 千円	
発注機関名 工事規模 都市公団 関西支社 5階建・150戸			
施工実績2の工事件名 工期: H15年6月~H15年7月 ▽◇マンション給水管腐食等修繕工事	1. 当機構工事 2. 公共機関工事 3. 機構一次下請 4. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 3 請負金額を記入(税込) 15,000 千円	
発注機関名 工事規模 ××建設 5階建・120戸			
施工実績3の工事件名 工期: H15年9月~H15年10月 〇〇ハイツ水道配管等修繕工事	1. 当機構工事 2. 公共機関工事 3. 機構一次下請 4. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 2 請負金額を記入(税込) 12,000 千円	
発注機関名 工事規模 ●●住宅供給公社 4階建・100戸			
施工実績4の工事件名 工期: H 年 月~H 年 月	1. 当機構工事 2. 公共機関工事 3. 機構一次下請 4. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 請負金額を記入(税込) 千円	
発注機関名 工事規模			
施工実績5の工事件名 工期: H 年 月~H 年 月	1. 当機構工事 2. 公共機関工事 3. 機構一次下請 4. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 請負金額を記入(税込) 千円	
発注機関名 工事規模			

3. 技術者の配置状況

	監理技術者	主任技術者	有線TV放送技術者1級	機構確認
総数	3			

・会社を代表する監理技術者1人の監理技術者資格者証の写し(表・裏)を添付してください。(※16.3.1以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付のこと。)

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲ってください。		機構確認
1. 一般建設業	2. 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定。	

4. 機構工事の表彰内容

過去2年間に表彰を受けた機構工事の件名	表彰の有無	表彰有無の番号	機構確認
◎◎団地給水管修繕工事	1. 表彰なし 2. 表彰あり	2	

記載要領

1. 工事区分名、会社名等について

- ・申請内容表【その2様式】は参加を希望する**工事区分の件数分**を提出してください。(その2様式を複写して使用)
- ・提出年月日を記入してください。
- ・申請内容表【その1】と同じ工事区分名、工事区分記号を記載してください。

・会社名と平成27・28年度の当機構の業者登録番号を記載してください。

・本店(社)、支店、営業所所在地は、府県から、又電話番号・郵便番号も忘れず記載してください。なお、この欄における本店(社)、支店、営業所所在地は、「工事区分表」の地域要件に該当しているか確認してください。

- ・1. 本店 2. 支店 3. 営業所のいずれかの番号を記載してください。
- ・工事区分に合う登録工種の記号を記載してください。

2.5件の施工実績内容について

- ・調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去15年間分の期間における施工実績を最大5件記載してください。
- ・別紙「工事区分表」に定める要件を満たす工事実績、及び工事件数を必ず記載してください。
- ・共同企業体工事の実績の場合は、実績額(税込)に出資割合をかけた金額を記載してください。(出資比率が20%以上のものに限る。)
- ・別紙「工事区分表」に定める地域要件について、地域要件欄の②に記載する当機構発注工事の元請実績で申請する場合は、必ず要件を満たす工事を1件以上記載してください。
- ・機構一次下請工事の場合は、下請金額が実績要件額以上であるか確認してください。
- ・機構西日本支社(旧都市基盤整備公団関西支社含む)発注工事の場合は、支社発注か出先事務所発注か明記してください。
- ・1機構工事、2公共機関工事、3機構一次下請工事、4民間工事(元請、下請とも)の該当番号に○を付け1~4の記号を記載してください。
- ・機構下請(一次)実績を実績要件の対象としない工事区分(「工事区分表」参照)がありますのでご注意ください。
- ・民間工事においては、施工実績を元請に限っている工事区分(「工事区分表」参照)がありますのでご注意ください。
- ・保全工事の建築及び土木工事の施工実績については、別紙【その3様式】にも併せて、その記載例により記入してください。

・その他: **施工実績等を証明する書類を、作成要領2.3(注1)に基づき必ず添付してください。**

3. 技術者の配置状況について

- ・会社全体(支店、営業所等含む。)の工事種別における総人数を記載してください。
- ・会社を代表する監理技術者1名の資格者証(表・裏面)の写しを添付してください。
- ・テレビ共聴設備工事に調査資料を提出される場合は、電気通信工事の建設業許可の写し、又会社を代表する資格者(有線テレビ放送技術者証)1名の資格者証(表・裏面)の写しを添付してください。

・監理技術者を配置しない場合には、1又は2に○印を付けてください。

4. 機構工事の表彰内容について

- ・調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去2年間分の期間において、当機構西日本支社での優良業者表彰の有無について、該当番号で記載してください。
- ・表彰を受けられた者は、その工事名を記載してください。

保全工事種別[保全建築]に係る調査票(住まいセンター)

工事施工実績(元請け又は機構一次下請け)

記入例

500万円以上の施工実績を対象として記入。

当該区域内における施工実績を1件以上必ず記入。(耐震改修工事は除く)

工事区分	工事番号	工事場所	工事名称	発注機関	番号	発注機関名	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	元請 又は 下請	備考
住戸内 建築等 修繕 工事	1	神戸市	〇〇団地 鋼製建具アルミ化工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	1	公団 兵庫	RC・5階建 3棟90戸	45	H15.6.11 H15.8.5	○	○	○	元請け	
	2	神戸市	〇〇団地 浴室建具取替工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	2	県 公社	RC・5階建 5棟150戸	30	H16.7.8 H16.8.30	○	○	○	元請け	
	3	大阪市	〇〇団地 浴室修繕工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	4	〇〇 住宅	RC・5階建 2棟80戸	8	H17.5.8 H17.6.27	○	○	○	元請け	

工事区分	工事番号	工事場所	工事名称	発注機関	番号	発注機関名	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	元請 又は 下請	備考
共用部 建築等 修繕 工事	1	神戸市	〇〇団地 外壁修繕工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	1	公団 兵庫	RC・5階建 3棟90戸	45	H15.5.6 H15.8.7	○	○	○	元請け	
	2	神戸市	〇〇団地 屋根断熱防水工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	1	公団 兵庫	RC・5階建 5棟150戸	40	H16.6.7 H16.9.30	○	○	○	元請け	
	3	大阪市	〇〇団地 外壁修繕工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	2	府 公社	RC・5階建 2棟80戸	35	H15.10.1 H15.12.6	○	○	○	元請け	
	4	大阪市	〇〇団地 廊下手摺取付工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	3	〇〇 住宅	RC・7階建 1棟100戸	30	H16.5.6 H16.6.5	○	○	○	下請け	
	5	吹田市	〇〇団地 外壁修繕工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構1次下請 4.民間工事	1	機構 千里	RC・5階建 1棟40戸	25	H17.4.3 H17.7.30	○	○	○	元請け	

注1: 施工実績等を証明する資料については、作成要領「2(3)(注1)」に記載する資料を必ず添付してください。

注2: RC、SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け(3件以上)又は下請(5件以上)のいずれかを記入して下さい。

注4: 工事番号は、その2様式の施工実績番号と整合してください。

建築業法で定める工事工種実績

前記で記載した下記工事区分については工事番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	工種	工事番号	大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル	防水	ガラス	合計工種数
住戸内 建築等 修繕 工事	工事 工種 実績	1	○	○	○		○	○	○	○	7
		2	○	○			○			○	4
		3		○	○	○				○	4

工事区分	工種	工事番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	合計工種数
共用部 建築等 修繕 工事	工事 工種 実績	1	○	○	○	○		○	5
		2	○		○	○			3
		3	○	○	○	○			4
		4		○		○	○		3
		5	○	○		○			3

保全工事種別[塗装]に係る調査票(住まいセンター)

工事施工実績(元請け)

記入例

250万円以上の施工実績を対象として記入。

当該区域内における施工実績を1件以上必ず記入。

工事 区分	工事 番号	工事 場所	工事名称	発注 機関	番 号	発注 機関名	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・SRC造	居住中 工事	住戸内 工事	備考
										世帯向 共同住宅			
塗 装 工 事	1	大阪市	〇〇団地 外回り建具塗装工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	1	公団 大阪	RC・5階建 3棟90戸	5	H15.5.20 H15.6.30	○	○	○	
	2	大阪市	〇〇団地 手摺塗装工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	2	府 公社	RC・5階建 2棟60戸	4	H15.6.7 H15.7.25	○	○	○	
	3	堺市	〇〇団地 外回り建具塗装工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	3	〇〇 住宅	RC・5階建 1棟30戸	3	H16.8.5 H16.9.30	○	○	○	

注1: 施工実績等を証明する資料については、作成要領「2(3)(注1)」に記載する資料を必ず添付してください。

注2: RC、SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注3: 工事番号は、その2様式の施工実績番号と整合してください。

保全工事種別[防水]に係る調査票(住まいセンター)

工事施工実績(元請け)

500万円以上の施工実績を対象として記入。

工事 区分	工事 番号	工事 場所	工事名称	発注 機関	番 号	発注 機関名	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万)	工期	RC・ SRC造	RC・ SRC造	居住中・ 供用開始 工事	備考
										共同住宅	公共施設		
防 水 工 事	1	大阪市	〇〇団地 屋根脱気絶縁防水工事	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	1	公団 大阪	RC・10階建 1棟30戸	38	H15.9.5 H15.10.31	○		○	

注1: 施工実績等を証明する資料については、作成要領「2(3)(注1)」に記載する資料を必ず添付してください。

注2: RC、SRC・共同住宅、RC・SRC公共施設、居住中・供用開始工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注3: 工事番号は、その2様式の施工実績番号と整合してください。

保全工事種別[保全土木]に係る調査表(住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

記入例

	整地工事	道路工事	排水管渠工事
施工実績1	○	○	○
施工実績2			
施工実績3			
施工実績4			
施工実績5			

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。